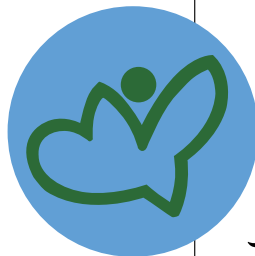




高規格救急車導入（9月）

9月定例会

議員視察報告・編集後記	研修会報告	20年度決算審査意見書	委員会報告	一般質問に7議員	9月定例会
12	11	10 ～ 11	8 ～ 9	3 ～ 7	2



おおさきかみじま 議会だより

第26号/2009年11月6日

大崎上島町議会

☎ (0846) 6 5 - 3 1 3 0 (直通)

FAX (0846) 6 5 - 3 1 1 7

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

E-mail: gikai @town.osakikamijima.hiroshima.jp

9月定例議会

平成21年9月定例議会は、9月18日、9月19日の2日間行い、初日には町執行部に対して7名の議員が一般質問に立った。また、議会終了後、火葬場改修について全員協議会を行った。2日目は、補正予算を含む20件の議案審議、代表監査委員による平成20年度決算に基づく監査意見報告を受け、決算認定を行うための決算特別委員会の設置並びに、決算特別委員の選任をし、全ての案件を全員一致で可決した。

9月定例議会で決まった主なこと

○補正予算の内容

- ・災害復旧事業 3,200万円（農地12地区を整備）
- ・火葬場の設計委託料 追加補正 646万5千円
- ・海上交通運航欠損額補助（高速艇運航） 1,650万円
- ・ひかり園への補助 2,000万円

地域交流文化事業に活用のための施設増築を支援

○竹原広域行政組合の解散に伴う事務の継承および財産処理に伴う関連5議案 一般廃棄物の広域処理の推進を図るための東広島市、竹原市、大崎上島町による広島中央環境衛生組合の設置に伴い、竹原広域行政組合解散の処理をするため。

○新たに生じた土地の確認および字の区域の変更

埋立てにより新たに土地が出来たため（垂水フェリー駐車場）

○大崎上島町国民健康保険条例の改正

出産一時金に関する経過措置で被保険者又は被保険者であったものが、平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間に出産した時に支給する出産一時金35万円を39万円とする。

○決算特別委員会の設置

監査委員の決算意見書の報告を踏まえ、平成20年度一般会計歳入歳出決算及び12特別会計の歳入歳出につき、認定するか否かを審査する。

9月から委員会で審議し、12月定例議会に結論を出す予定。

委員長 濱中国雄 副委員長 越田賢一
委員 松原 茂 前田 太 閑田大祐

一般質問

町政を問う

問 新型インフルエンザについて

答 検討する



あかまつ よしお 赤松 良雄 議員

質問（赤松議員）

広島県内のインフルエンザは流行し、学級閉鎖等患者は拡大している。

8月に町が策定したインフルエンザ対策行動計画によると、備蓄品でマスクは町民1枚、消毒液50リットルとごくわずか。学校での備蓄もごくわずか。全国的にタミフル等の薬や検査する簡易キットも不足している。ある自治体ではマスクは1人あたり数十枚配備、また薬を配備するところも出ている。町の耳鼻科に薬の備蓄を考えるべきでは。町内でも発病しているので基礎疾患のあ

る人には周知をすべきでは。和光市はすべての学校で児童の検温をしているが、町は実施しないのか。
医師と協議していると議会答弁しているが、備蓄の少ないことや、基礎疾患者に対する周知など具体的な協議と対策を考えるべきでは。

答弁（保健衛生課長）

行事の中で指導し広報で啓発している。質問事項を踏まえ医師と協議する。

答弁（教育長）

町としての学校での備蓄基準はない。
児童の健康観察をする。

問 子育て支援は

答 国の対応を見て検討

質問（赤松議員）

衆議院選挙で社民党は、① 出産費用基本的部分は



開発センター屋上太陽光発電パネル

無償。

② 就学前の子どもの医療費を無料。

③ 8歳未満の子ども「子ども手当」をマニフェスト

（政策）に記載している。

民主党が政権をとったため子育て支援が拡大すると思うが。

現在町では就学前の子ども1人に5000円月支給、妊産婦交通費は14回まで1回当たり最高5000円を限度に助成している。

医療費助成について世羅町は中学生まで無料だ。医療費助成は県内比較で町は一番悪い部類になる。

出産費用や検査費用を国が拡大しようとしているが、町として基本部分は無料となるような積極的な子育て支援策を考えるべきでは。

答弁（町長）

町として先行はできないが、新内閣の柱である子育て支援対策の来年度予算を見極め検討する。

問 太陽光発電補助金設置を

答 実施は無理だ

質問（赤松議員）

地球温暖化を防ぐため、京都議定書目標達成のため政府は、太陽光発電の導入目的で、09年4月から補助金1kW当たり7万円の募集を開始。県内では町は実施していないが、広島市などが1軒当たり最大14万円補助金を実施している。

地球温暖化を防ぐため町が太陽光発電の補助金制度を実施し、多くの家が設置できるように考えては。

答弁（町長）

町の財政を考えると実施は無理だ。
国の動きをみて考える。

問 教育相談員制度を導入すべきでは

〔答〕 必要性は感じている



なかむら しゅうじ 議員 中村 修司

質問（中村議員）

全国学力テストの結果に関して、経済力と学力が関連していることが報じられている。学力格差解消に向けての取り組みはどのように実施されているか。

答弁（高田教育長）

本年の調査における、当町での就学支援者と学力の相關関係は認められないが、少人数でもあり断定できるものではない。
学力補充も小学校で行っており、今後も授業を大事に進めることが重要。

再質問（中村議員）

所得との相關関係は、高校進学に困難性を持つ生徒の生活環境を分析すれば明白であり、こうした生徒への対応の不十分さを検証し、取り組むことが必要。

具体的対応策として、家庭と学校をしっかりと繋げながら取り組むためにも、教育相談員を配置すべきではないか。
また、保・幼・小・中・高の教育機関による連絡協議会を設置し、課題のある子どもへの取り組みを継続的・総合的なものとするところが効果的ではないか。

再答弁（高田教育長）

教育相談員制度については、人材と予算があるが、必要な制度と思っている。また、連絡協議会については、内容をどのような形にすることが有効なのか検討したい。



大崎上島中学校

問 小規模災害への補助制度を

〔答〕 福祉的な手だてとして対策を考えたい

質問（中村議員）

7月末の集中豪雨で町内至る所で土砂崩れが発生し大きな被害となっている。

この土砂崩れ等の災害復旧にあたり、規模の大きさを補助対象となる箇所とな

らない箇所には区分されている。

小規模の災害であっても、一人暮らしの高齢者や障がい者の家庭など、人的支援や復旧費用の補助が必要なケースが出ると思われる。

町単独事業で、必要に応じて支援できるよう対策を講じるべきではないか。

答弁（藤原町長）

災害復旧には国や県の基準があり、基準外であって

も生活保護世帯などは必要最低限の復旧はこれまでも実施された例はある。
しかし、従前ならば近所に若い人がいたり、地域のボランティアで復旧ということもあったが、難しい状況となっており、福祉的な手だてを考える必要があると思われる。

当事者の一部負担も検討しながら、障がい者の家庭や一人暮らしの家庭への支援策を詰めていきたい。



盛谷埋立て地

問 盛谷湾埋立地の整備は

答 22年度で芝貼りをしたい



まさた あつお 蔦田 篤雄 議員

質問（蔦田議員）

今年度、盛谷湾埋立県有地は整備計画がされているようだが、町有地も合わせて整備されるのか。

答弁（町長）

今年度、県有地の緑地、駐車場合わせて、4,000㎡弱を、県とヘリポートの調整をしながら整備をする。また、町有地は地元周辺の方々に迷惑をかけないよう、芝貼りをし管理体制をとっていきたい。

再質問（蔦田議員）

盛谷湾の整備が終わると

問 フェリー無料化に向けて
答 難しい



わたなべ としのり 渡辺 年範 議員

これが実現すれば、本土の

国民は無料の一般道路と無料の高速道路という二重の利便性の恩恵を受けることになる。しかし、我々離島の国民は無料の一般道路さえなく移動手段として常にフェリーという有料道路を使用せざるを得ない。同じ国民で同じように税金を払っている我々だけがなぜ不便さと受益者負担の原則（フェリー利用料の支払い）に甘んじなければならないのか。

もし高速道の無料化が実現するならば、フェリーの無料化の考え方もでき、新政府に要請すべきと思うが行政の考えは。

答弁（町長）

無料化の実現は難しい。全国の離島振興協議会で地元の財政負担を少しでも減らすよう取り組んでいる。島民からいえば航路は生活道、産業道、観光道であり、道路として位置づけられる。道路の一般財源化が言われているのでその意味も含めて、地元の負担が少なく航路が存続されるように取り組んでいく。

さざなみは、盛谷湾のポンツーンから発着されるのか。

再答弁（町長）

今の状況の白水港で支障がないと思うので、利用者の意見を聞きながら今までどうり活用したい。



問 下水道と合併浄化槽の負担金の差は

答 大きな差はない

質問（渡辺議員）

大崎地区の公共下水道事業は着々と進み完了に近づいているが、山尻地区と原田地区の一部は下水道にせ

ず小型合併浄化槽にすること。供用開始後、下水道利用者と小型合併浄化槽利用者との間で個人負担金に差は出ないのか。

東野地区、旧木江地区も同じ問題が起ころと思うが。

答弁（町長）

使用人数によって若干の差はあるが、個人の実質負担は大きく変わらない。ただ、運営維持の問題として、将来的に部品の交換とか機能向上などの更新がある場合、小型合併浄化槽利用者に對して支援の必要性も考えている。

東野地区、旧木江地区も同じだ。

答弁（上下水道課長）

標準家庭として、小型合併浄化槽が七人槽、公共下水対象者が四人で試算した場合、小型合併浄化槽が平均約6万6千円、下水道使用料が6万5790円かかる。年間の個人負担の差額が210円で、逸脱した差額とは考えてない。

問 新型インフルエンザ対策は

〔答〕 町全体で取り組む



信谷 俊樹 議員

質問（信谷議員）

ほとんどの人が免疫を持っていない、新型インフルエンザの流行の兆しが見え、どのような予防対策を医師、教育委員会、学校、保育所、幼稚園、特養、老健、後期高齢者関係者などと、協議、検討をしているのか。

喘息の慢性閉塞性肺疾患、糖尿病代謝性疾患、肝不全などの肝機能疾患のある人、妊婦、幼児、高齢者など、どのような啓発、指導をしているのか。

答弁（保健衛生課長）

一般の住民と同様に啓発を実施している。

基礎疾患のある人や妊婦、幼児、高齢者などは、すべての関連関係者と協議して早期受診、早期治療を受けるよう町広報誌に掲載している。

問 災害農地の助成は

〔答〕 農業基盤整備で農地の災害復旧をする

質問（信谷議員）

豪雨で農地の被害が出たが、農業従事者が高齢化している現状の中で農業が継続できる人々に側面的な経済支援をすべきでは。

農地の復旧などにお金をかけられない状況により農地放棄や農業崩壊になる可能性があるので、農業再生支援策として、町独自で対応する考えがあるのか。

答弁（町長）

農業振興事業補助金要綱の中で分担金2分の1で農地災害復旧をしていく。

限られた財政の中で関係機関と協議しながら措置する。

問 新要介護認定について

〔答〕 日常状況を重視した判断基準にする

質問（信谷議員）

要介護認定の基準見直し経過措置が9月30日で終わり、10月1日から新規申請分として認定調査が実施される。そして、74項目の内41項目が基準変更されるが、町の見通しは。

今後、老老介護が増えて行くと考えられるが町独自案を検討しているか。

答弁（福祉課長）

新判断基準では、日頃の状態を重視し非該当の認定を受けた方には、包括支援センターと連携し介護予防ケアプランを作成し一定期



大雨による土砂崩れ現場

間ごとに評価をおこない、介護予防の知識や必要性を理解していただき予防事業に取り組んでいる。

老老介護については、小地域見守り体制の推進や啓発活動によって隣近所の付き合いを大切にして、引きこもりをなくすなどを課題として活動していく。

答弁（町長）

今後の行政対応として組織の見直しは必要だ。権限の移譲などで機能的に対応するような組織体制づくりをしていく必要があると考える。

問 町機構改革を

〔答〕 適応体制づくりを推進する

質問（信谷議員）

自主退職者や定年退職者が増えており、課の機能がうまく働かなくなる可能性も懸念される中で、課の再



沖菅原親水公園

問 新型インフルエンザ対策について

【答】 10月のピークに向け対応する

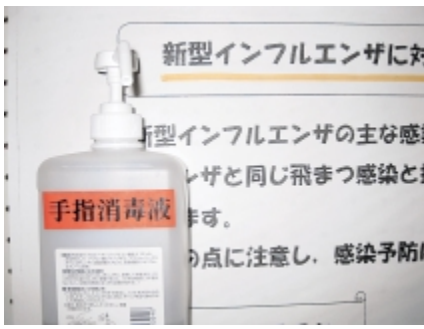


ふじむら たつひで 藤原 龍秀 議員

【質問（藤原議員）】

新型インフルエンザ対策について

- ①住民への情報収集・啓発は、感染者は。
- ②抗インフルエンザ剤は何人分保有しているのか。
- ③発症したと思った時の手



消毒液設置

順は。

- ④役場で感染者がでた時は。
- ⑤町主催の行事は。
- ⑥ひとり暮らしの感染者は。
- ⑦重症化した場合の対応は。
- ⑧児童・生徒への教育啓発は。
- ⑨医療機関との協議の内容は。

【答弁（保健衛生課長）】

- ①関係機関と連携して情報収集し、町広報、チラシ、ホームページ、各種事業を通じ感染予防策を指導していく。
- ②薬の保有数は医療機関に確認中だ。
- ③すべての医療機関で受診でき、自宅療養が基本だ。また、基礎疾患のある方は早期からの抗インフルエンザ薬の投与、PCR検査を実施する。
- ④対策本部で煮詰める。
- ⑤これについても、対策本部で煮詰める。
- ⑥医療機関で対応するが、

高齢者等には関係機関と連携する。

- ⑦通常の救急搬送をする。
- ⑧神経質なくらい予防について指導していく。
- ⑨流行状況を見て連携を

問 政権交代による町財政への影響は

【答】 来年度予算は分からない



かんだ だいすけ 閑田 大祐 議員

【質問（閑田議員）】

政権交代により、町の財政運営にも少なからず影響があると思うが、どう影響するのか。

- ①緊急経済対策に基づく国・県の交付金の凍結はどう影響するのか。
- ②国の来年度予算見直しによる町の予算編成への影響は。
- ③生活保護費（母子加算）の

とっていく。

【答弁（福祉課長）】

施設入所者は、発症した場合、帰宅してもらいヘルパー対応になる。

- ④その他、影響があると思われる事業は。

【答弁（町長）】

- ①すでに補正で計上したもののについては執行していく。公共事業に関しては二次補正分は計上していない。
- ②来年度当初予算は暫定税率の廃止等による譲与税の減収が1億数千円。他の税制改正も含めてすぐ対応できるような準備しておきたい。
- ③母子加算は対象者が少ないので大きな金額ではない。
- ④福祉や教育など、減収になれば影響が出るが、単年度の話ではないので積立金の取り崩しは安易にはできない。

問 調整池周辺の冠水対策は

【答】 大変難しいが対応したい

【質問（閑田議員）】

7月豪雨の際、調整池周辺が冠水した。埋め立てが進行し、過去と比べて貯水量が減り、冠水範囲が拡大している。抜本的対策が必要なのでは。

【答弁（町長）】

いろいろと対策を考えると大変難しい。ポンプ排水も補助金制度がない。可能な限り最善の方法が取れるよう努力していく。



今の現状では国の動きに注視するしかない。

【答弁（福祉課長）】

母子加算は年間で24万720円だ。

総務福祉文教常任委員会報告

委員長：赤松良雄 副委員長：越田賢一
委員：西田 巧 中村修司 関田大祐
藤原龍秀 辰田真司

◆ふれあい工房について

指定障害者サービス事業所「ふれあい工房」の現状と課題について、永見和昭施設長から報告を受けた。

「ふれあい工房」は知的障害者の通所施設として立ち上げたが、法の改正により身体障害者、精神障害者も対象となり、通所可能人数は50人で現在49人通所し島外通所者は3人だ。

今後の課題としては、保護者の高齢化で入居ホーム、

グループホームの確保が必要だ。

今年から障害者相談支援（Iらんど）を設置し、24時間相談できる体制をとっており、障害者手帳取得相談や、うつ病に関する相談もある。

今後は、支援体制強化し、夜間ホームヘルパーの実施、グループホーム施設の拡大設置を検討している。

町に対しては精神疾患への取り組みに対する支援と、施設や人材確保と専門職育成の確保要望の提案があった。



委員会風景

◆消防業務について

東広島市に業務委託された消防救急業務について、

大崎上島署長より「消防救急体制は従来そのまま、通報すれば、発信者通報システムで現場位置がすぐ特定され、出動車にカーナビゲーション表示できます。」と委託後の状況の説明を受けた。



救急ヘリ搬送

◆大崎海星高校

大崎海星高校校長から、「来年度総合学科が廃止され普通科になる。今年地の元中学校からの入学率は43%で、高校存続にはもつと地元入学率の向上が必要である。学校の環境整備で、エアコン設置を考えており町の支援をお願いしたい。」と要請があり、町との連携などについて協議がおこなわれた。

◆大崎上島中学校

大崎上島中学校校長からは、高校進学状況、中学校統合後のアンケート調査結果などの説明を受けた。

進学状況については地元進学率向上への取り組みとして、相互に連携できる環境づくりなどの意見交換をおこなった。

統合については、多くの生徒が不安を抱えていたが、93%の生徒は友だちが増え、部活が充実したとの報告があった。

火葬場建設

大崎上島町火葬場「大峰苑」の老朽化にともない、来年度建設予定の火葬場は火葬場と葬儀場待合室の分離建設を予定していたが、設計業者と協議した結果、工期短縮や、高齢者用駐車場設置などを考え分離建設をせず一体とする案に変更するとの報告を受けた。



火葬場大峰苑

◆その他検討事案

デジタルの難視聴対策
次世代育成計画作成検討
旧西野小学校整備
旧東野中学校整備
旧木江幼稚園整備
ふれあいの館利用
豪雨による災害復旧
入札制度の見直し

産業建設常任委員会報告

委員長：信谷俊樹 副委員長：浜田明利
委員：松原 茂 濱中国雄 前田 太
蒔田篤雄 渡辺年範

委員会では、各課ごとに9月補正予算の説明を受け、現在の事業の進捗状況や問題点などを協議しどうすべきかを検討した。また、町全体の事業については、担当課長に質問を求めた。

◆建設課

○7月の大雨災害、被害状況の説明を受け、現場視察に行なった。

町道、県道の土砂撤去は緊急性があるので早急に実

施したが、その分だけ他の工事が少し遅れた。

町の予算で出来ない復旧工事は県に要望することにした。

○垂水フェリーの駐車場スペースは車42台と駐輪場。

○白水港の身体障害者専用の駐車場に健常者の車が駐車しているのはモラルの問題だと意見が一致した。

○悪水溜の浚渫工事業は悪臭の発生を考えて寒い時期に実施する。

○道路や空き地の除草については地元住民と協議しながら実施すること。



垂水フェリー駐車場

別所地区ほ場整備工事現場視察



◆農林水産課

○農地の荒廃に起因する大雨ごとの流出物による災害が多く見受けられるが農業委員会での農地パトロールの中で考慮する。

○別所地区ほ場整備工事現場から原田川へ土砂が流出した件については、建設課と協議対応する。

○農地災害復旧については、2分の1の負担金で対応できるので農林水産課が窓口となること。

○各漁船巻き上げ施設の改修やホース取り替え時期、耐用年数について報告を求めた。

◆上下水道課

○漁業集落排水事業が21年度で終了するので、現在の進捗状況の報告を受け今年度中に完成を要求した。

○公共下水道事業についての事業計画と山尻地区や原田地区の計画変更については、区民が納得するような説明をするよう要望した。



大崎浄化センター

垂水団地



◆商工観光課

○煙感知器については平成23年6月までに設置が義務付けられているので、垂水団地全室に設置すべきとの意見もあったが、当面入居者数で対応すること。

○垂水団地入居者の家賃自働支払いについての説明を受けプライベートな問題があるので慎重に検討することを要請した。

○生野島の大雨災害についての現場写真及び詳細状況の説明を受けて早急に対処するように要望した。

◎平成20年度決算に基づく財政健全化判断比率報告を受ける

○審査の対象 一般会計と12特別会計

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
20年度健全化判断比率	—	—	16.20	88.00
平成19年度	—	—	(15.90)	(89.00)
(早期健全化基準)	(15.00)	(20.00)	(25.00)	(350.0)
(財政再生基準)	(20.00)	(40.00)	(35.00)	—

実質赤字比率（一般会計の赤字額）

※実質赤字がない場合は、「—」を記載している。

連結実質赤字比率（一般会計と特別会計の合算）

実質公債比率（借金返済率）

将来負担比率（将来負担すべき負債比率）

○資金不足比率報告

審査の対象 5事業

区 分	簡易水道事業	交通事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業
資金不足比率	—	—	—	—	—
経営健全化基準	(20.00) ※ 公営企業ごと				

※ 実質赤字がない場合は、「—」を記載している。

☆ 審査に付された健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令等の趣旨に従って適正に作成されているものと認められた。

以上のように平成20年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率ともに、現状では基準値内で推移しており、特に指摘する事項はない。

平成21年9月8日

大崎上島町監査委員

◎平成20年度決算の監査報告を受ける

監査委員より、平成20年度大崎上島町一般会計および各特別会計歳入歳出決算審査報告を受けた。

※ 審査の結果報告

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類との照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

◎ むすび（要約）

- ① 本年度は歳入81億2933万円で去年の4・48%増、歳出は79億7251万円で去年より2・79%増加しているが、実質収支額は1億1749万円の黒字である。
- ② 歳入の基本である町税は去年より1億4673万円減少している。
- ③ 基金は、43億6457万円で2億6647万円減少している。
- ④ 町債は、172億1362万円で、8506万円の減少である。
- ⑤ 一般会計・特別会計を合算した総計決算額は、歳入127億9789万円、歳出は124億8739万円で実質収支額は2億7117万円の黒字である。

議員研修会報告

◎認知症サポート研修

8月19日、21日に、役場本庁会議室で行政職員を対象とした認知症サポート研修が開かれ議員も参加学習した。

認知症を知るところから始まり、認知症のサポートの役割として、こころのバリアフリー社会をつくること、さりげなく、自然に、それが一番の援助であることを学んだ。



◎広島県町議会議員研修会

8月28日広島市KKR広島ホテルにおいて、広島県町議会議員の研修会がこなわれた。

「地方分権と地方財政の動向」と題し、関西学院大学教授小西砂千夫氏、「これからの政治・経済を読む」と題し読売新聞解説委員辛坊治郎氏より講演を受けた。

◎議員研修会

10月2日役場本庁会議室で、広島県企画振興局地域振興部市町行財政課の企画員より地方財政の仕組みと題して

- (1)会計について
- (2)財政指標について
- (3)財政健全化判断比率および資金不足比率について
- (4)国および県の今後の財政の動向および課題についての講義を受け質疑・応答をし研修を深めた。

議会を傍聴してみませんか

次回定例会は**12月**です

町内放送でお知らせします。



町税は減少しており、当町の人口動向や経済状況を見ても、今後の歳入増加に期待はできない。また、町税や貸付金、各種利用料等の滞納額の総額は約1億1700万円となっている。

再三指摘はしているが、これらに対しては全庁一丸の徴収チームを早期に立ち上げ、大胆かつ積極的な対応により、その減少に努めると共に現年分徴収率の向上にも努められたい。

今後さらに諸経費の節減に努め、諸施策の緊急度を確に把握した上で行政の簡素化と効率化に努め、将来を展望した計画的な行政運営を図ること。

ここ数年来、管理職を含めて大量の定年退職者が出ており、今後もその傾向は継続見込みである。業務の引継ぎを確実に行うと共に、人材育成にも配慮の上、行政サービスの維持向上に努められたい。

以上を決算意見書とする。

平成21年9月8日

大崎上島町監査委員



議員視察報告

東広島市消防局視察

8月28日大崎上島町議会では東広島市消防局の高機能消防指令センターを視察した。今年の4月から消防救急業務を東広島市に委託し、119番は東広島市消防局で受付をしている。



指令室では119番通報場所を瞬時に特定できる「発信地システム」により、直近の消防隊・救急隊を迅速に出動させる「指令装置」や本部にしながら現場映像が見えるカメラ搭載のポンプ車、出動する車両のカーナビゲーションに、自動的に出動現場を表示する装置などが実際に稼動する状況を見学した。

編集後記



朝晩肌寒さを増し、秋の深まりが感じられる时候となった。

漁業を営んでいると、例えば、秋には稚イカが獲れ始めるなど、獲れる魚介類によっても季節の移ろいを感じる事ができる。しかし、近年は地球温暖化の影響からか、魚の揚がる時期や種類が以前と変わってきている。

農業も同じでしょうが、魚の生態に合わせて操業する漁業の場合、こうした変化で良い結果が出ることはまずない。

地球温暖化対策自体は国家的課題だが、気候の変化による一次産業への被害防止については、我々でもできることを模索しておくべきかもしれない。(H)

議会広報委員

委員長 渡辺年範

副委員長 閑田大祐

委員 濱中国雄

越田賢一

中村修司

薛田篤雄

